

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名【新】目的地充電インフラ設備整備事業費補助金（R4分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3111)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 54,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正要求額	54,000	0	0	0	0	0	0	0	54,000
決定額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%の実現を目指している。

EV・PHVは、走行時の温室効果ガス排出が少ないため、環境に優しい自動車であるが、充電に時間がかかる点が普及の進まない大きな要因となっている。

充電インフラについては、国が設置補助を設けており、県内では、急速179基、普通659基設置(※)されているが、稼働率が低く維持管理の負担が大きい設備や老朽化に伴い更新が必要な設備も出てきているため、県として適切な位置への積極的な普及支援が必要であり、令和3年8月に開催した「岐阜県省エネ・新エネ推進会議」において、委員から「宿泊施設などの目的地先での普通充電」の設置要望があったところである。

県では、次期エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つである「脱炭素社会促進プロジェクト」において、電動車の普及促進を掲げていることから、本事業の実施により電動車の普及促進を図る。

(2) 事業内容

○温室効果ガスの排出量が少ないEV・PHVの普及促進を図るため、EV・PHVへ電気を供給する設備の導入にかかる経費の一部を補助する。

対象事業：商業施設及び宿泊施設への普通充電設備設置事業(設備購入費) ※設置工事費は対象外

対象者：商業施設及び宿泊施設に普通充電設備を設置する者

補助率：国補助額の1/2(上限150千円)

補助件数：360件程度

(3) 県負担・補助率の考え方

次期エネルギービジョンの重点プロジェクトである「脱炭素社会促進プロジェクト」を推進し、「脱炭素社会ぎふ」の達成に向けた電動車の普及を促進するため、1/2以内での県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	54,000	360件×150千円=54,000千円
合計	54,000	

決定額の考え方

補助先は観光関係事業者のみとし、積算件数を精査して所要額を計上します
財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県エネルギービジョン（仮称）

(2) 国・他県の状況

経済産業省：充電設備導入

岡山県、鹿児島県：充電設備導入

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しつつ、次期エネルギービジョン計画期間（2025年度まで）において実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

電動車の利便性向上のため、目的地充電となる商業施設及び宿泊施設事業者への支援を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	目的地充電インフラ設備整備事業費補助金
補助事業者(団体)	商業施設及び宿泊施設に設備を設置する者 (理由) 商業施設及び宿泊施設への充電設備導入を促進するため
補助事業の概要	(目的) 電動車の普及拡大に向けた利便性向上 (内容) 商業施設及び宿泊施設への普通充電設備導入に対する補助を行う
補助率・補助単価等	定率 (内容) 国補助額の1/2(上限150千円) (理由) 国の補助金を活用可能であるが、商業施設及び宿泊施設への重点的な普及のため上乗せ補助を実施
補助効果	電動車の普及拡大
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 令和3年度末に改定予定のエネルギービジョンの終期に合わせて設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>電動車の利用状況に沿った適切な場所への充電設備整備を進める必要があることから、長期間滞在することが想定される商業施設等目的地への充電設備整備を進めることにより、電動車の利便性を高めて普及拡大を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(R1)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標(R7)	達成率
①EV・PHV普及台数(累計)(NEV補助金交付台数)	6,747台	未公表	/	13,689台	37,112台	/

※改定作業中の次期エネルギービジョンにて設定予定であり、今後、変更する可能性があります。

補助金交付実績 (単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
令和4年度の状況を踏まえながら、引き続き事業検討を実施していく。